2026年度
第2四半期（中間期）
決算の概要

2026年10月30日

沖縄電力株式会社

目次

2026年度 **第2四半期（中間期） 決算の概要**	第2四半期決算の概要（対前年同期）	2
	連結経常利益の変動要因（対前年同期）	3
	販売電力量の動向	4
	単体 － 収支増減要因	5
	単体 － 諸元の推移・変動影響額	6
	連結 － 収支増減要因	7
	貸借対照表比較	8
	設備投資額・キャッシュ・フローの動向	9
2026年度 **年度見通し**	2026年度見通しの概要	10
	単体 － 収支見通し増減要因（対7月公表値）	11
	単体 － 収支見通し増減要因（対前年度）	12
	単体 － 諸元の推移・変動影響額の見通し	13
	連結 － 収支見通し増減要因	14
	設備投資額・CF・有利子負債の見通し	15
株主還元	2026年度の配当について	16
参　考	財務指標の推移 （単体）	17
	財務指標の推移 （連結）	18
	燃料費調整制度のタイムラグ影響	19

第2四半期決算の概要（対前年同期）

■ 中間期(4月～9月)

(単位：百万円)

	連結				単体			
	2025/2Q (実績)	2026/2Q (実績)	増減	増減率	2025/2Q (実績)	2026/2Q (実績)	増減	増減率
売上高	119,231	121,027	+1,796	+1.5%	113,612	114,341	+729	+0.6%
営業利益	9,994	△2,236	△12,231	－	9,292	△3,573	△12,865	－
経常利益	9,196	△3,176	△12,372	－	8,837	△3,904	△12,742	－
中間純利益	7,033※	△3,788※	△10,822	－	6,974	△3,902	△10,876	－

※ 親会社株主に帰属する中間純利益

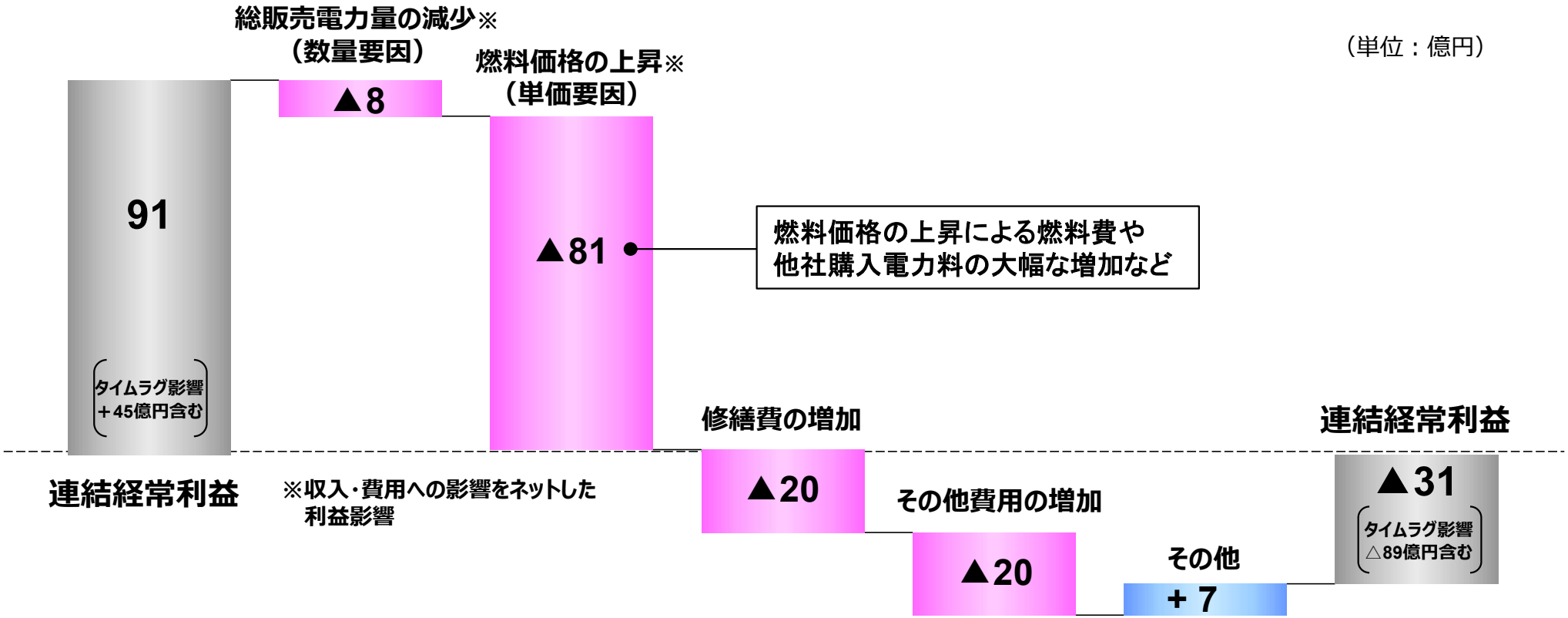
連結・単体ともに4年ぶりの増収減益

- 燃料価格の上昇による燃料費や他社購入電力料の大幅な増加
- 台風の影響による修繕費の増加や、その他費用の増加

連結経常利益の変動要因（対前年同期）

■ 当中間期の連結経常利益は、燃料価格の上昇による影響や、台風の影響による修繕費の増加、その他費用の増加などにより、前年同期に比べて大幅に減少

（単位：億円）



2025 中間期 → 連結経常利益：▲123億円 → 2026 中間期

販売電力量の動向

■ 総販売電力量（ 対前年同期比較 ）

(単位：百万kWh、%)

		2025/2Q (実績)	2026/2Q (実績)	増減	増減率
	電　灯	1,596	1,430	△166	△10.4
	電　力	2,313	2,310	△3	△0.1
小 売 計		3,909	3,740	△169	△4.3
卸　　売※		211	332	+121	+56.9
計		4,120	4,072	△48	△1.2

※送配電事業関連の販売を除く

■ 電　灯

他事業者への契約切り替えや、前年に比べ気温が低めに推移したこと、台風影響による需要減により、前年同期を下回った。

■ 電　力

新規お客さまなどによる需要増があったものの、気温影響や台風影響などによる需要減により前年同期並みとなった。

【 参考 】発電電力量（エリア）

(単位：百万kWh)

		2025/2Q		2026/2Q		増減	増減率
		電力量	構成比	電力量	構成比		
自社	石　炭	1,620	33.1%	1,820	37.9%	+200	+12.3%
自社	石　油	535	10.9%	482	10.1%	△53	△9.9%
自社	L N G	1,051	21.5%	926	19.3%	△125	△11.9%
自社	計	3,206	65.5%	3,228	67.3%	+22	+0.7%
そ　の　他		1,685	34.5%	1,566	32.7%	△119	△7.1%
合　　計		4,891	100.0%	4,794	100.0%	△97	△2.0%

※発電電力量（エリア）は、電力広域的運営推進機関公表データを基に作成

■ 発電実績

- 発電電力量は前年同期比2.0％減の4,794百万kWh
- 石炭火力（自社）発電電力量は前年同期比12.3％増
- 石油火力発電電力量は前年同期比9.9％減
- LNG火力発電電力量は前年同期比11.9％減

単体 – 収支増減要因

(単位：百万円)

		2025/2Q (実績)	2026/2Q (実績)	増 減	増減率	主な増減要因
経常収益	電灯電力料	97,134	90,969	△6,164	△6.3%	小売販売電力量の減　△4,295　　販売単価の減　△409 電気料金支援措置に伴う値引きの増　△1,459
	その他収益	17,392	25,142	+7,750	+44.6%	他社販売電力料　+3,286　　託送収益　+1,978 電気料金支援措置にかかる補助金の増　+1,459
	(売上高)	(113,612)	(114,341)	(+729)	(+0.6%)	
	計	114,526	116,112	+1,585	+1.4%	
経常費用	人件費	8,273	8,431	+157	+1.9%	
	燃料費	38,925	44,581	+5,655	+14.5%	数量要因　　+571 単価要因　+4,934 (CIF価格の増加や円安による単価の増)
	修繕費	9,822	11,859	+2,036	+20.7%	配電　+1,347 (台風復旧による増)　　内燃力　+667
	減価償却費	10,633	10,700	+66	+0.6%	
	他社購入電力料	19,560	23,542	+3,981	+20.4%	再エネ交付金控除による影響　+2,158　　火力　+1,210
	支払利息	1,233	1,696	+463	+37.6%	平均利率差　+421　　平均残高差　+42
	公租公課	4,199	4,135	△64	△1.5%	
	その他費用	13,039	15,069	+2,029	+15.6%	固定資産除却費、システム関連費用等の増
	(営業費用)	(104,320)	(117,915)	(+13,594)	(+13.0%)	
	計	105,688	120,017	+14,328	+13.6%	
(営業利益)		(9,292)	(△3,573)	(△12,865)	(－)	
経常利益		8,837	△3,904	△12,742	－	
税引前中間純利益		8,837	△3,904	△12,742	－	
法人税等		1,863	△2	△1,865	－	
中間純利益		6,974	△3,902	△10,876	－	

単体 – 諸元の推移・変動影響額

主要諸元

		2025/2Q（実績）	2026/2Q（実績）	増減	増減率
原油CIF価格	$/bbl	73.7	108.1	+ 34.4	+ 46.7%
石炭CIF価格　※1	$/t	115.0	127.9	+ 12.9	+ 11.2%
為替レート	円/$	146.0	159.5	+ 13.5	+ 9.2%

※1　石炭は自社のCIF価格

変動影響額

（単位：億円）

		2025/2Q（実績）	2026/2Q（実績）
原油CIF価格　※2, 3	1$/bbl	3.4	2.5
石炭CIF価格　※2	1$/t	1.1	1.3
為替レート　※2	1円/$	2.6	2.7

※2　CIF（原油・石炭）、為替の変動影響額は自社燃料費への影響額

※3　LNGへの影響分を含む

連結 – 収支増減要因

(単位：百万円)

	2025/2Q (実績)	2026/2Q (実績)	増 減	増減率
売　上　高	119,231	121,027	+1,796	+1.5%
営 業 利 益	9,994	△2,236	△12,231	–
経 常 利 益	9,196	△3,176	△12,372	–
中 間 純 利 益※	7,033	△3,788	△10,822	–

※親会社株主に帰属する中間純利益

■ 売上高は、121,027百万円（ +1,796百万円 ）

（ 増加要因 ）

- 電気事業における売上高の増
- 連結子会社における売上高の増

■ 経常利益は、△3,176百万円（ △12,372百万円 ）

（ 減少要因 ）

- 電気事業における燃料価格の上昇による燃料費や他社購入電力料の増
- 台風の影響による修繕費の増

セグメント別実績 (相殺消去前)　(単位：百万円)

	電気事業	建設業	その他
売　上　高	114,341	13,620	20,409
(対前年同期増減)	(+729)	(+3,067)	(+2,675)
うち外部向け	110,769	2,904	7,354
(対前年同期増減)	(+283)	(+865)	(+646)
営 業 利 益	△3,573	426	1,109
(対前年同期増減)	(△12,865)	(+629)	(+260)

■ 「建設業」においては、グループ内向け工事の増および民間工事の増による売上高の増

■ 「その他」においては、グループ内向け工事およびESP事業の増による売上高の増

貸借対照表比較

（単位：百万円）

		2025期末	2026/2Q	増　減	主な増減要因
資産	連　結	522,482	551,534	+29,052	
	単　体	473,348	499,543	+26,194	
固定資産	連　結	447,285	453,328	+6,042	設備投資額　+16,436　減価償却費　△11,890
	単　体	423,284	428,542	+5,257	
流動資産	連　結	75,197	98,206	+23,009	
	単　体	50,063	71,000	+20,936	
負債	連　結	389,616	421,317	+31,700	有利子負債残高　+31,324 社債　+5,000 長期借入金　+13,274（調達 +20,738　償還 △7,463） コマーシャル・ペーパー　+10,000
	単　体	370,901	399,532	+28,630	
固定負債	連　結	303,370	321,080	+17,710	
	単　体	286,895	304,586	+17,690	
流動負債	連　結	86,246	100,236	+13,990	
	単　体	84,005	94,946	+10,940	
純資産	連　結	132,865	130,217	△2,648	中間純損失※1 △3,788　配当 △816 その他有価証券評価差額金　+2,448
	単　体	102,446	100,010	△2,435	

※1 親会社株主に帰属する中間純損失

有利子負債残高および自己資本比率の推移

		2025期末	2026/2Q	増　減
有利子負債残高(百万円)	連　結	320,235	351,559	+31,324
	単　体	305,250	336,608	+31,358
自己資本比率(%) [ハイブリッド社債考慮後※2]	連　結	25.0 [27.8]	23.1 [25.9]	△1.9 [△1.9]
	単　体	21.6 [24.8]	20.0 [23.0]	△1.6 [△1.8]

※2 発行済ハイブリッド社債300億円のうち、50%を自己資本としている

設備投資額・キャッシュ・フローの動向

(単位：百万円)

		連　結			単　体		
		2025/2Q (実績)	2026/2Q (実績)	増　減	2025/2Q (実績)	2026/2Q (実績)	増　減
設備投資額		13,918	16,436	+2,518	10,385	15,068	+4,682
CF	営業活動	10,093	△10,692	△20,785	8,570	△10,144	△18,715
	投資活動	△14,571	△15,998	△1,426	△14,310	△17,273	△2,963
	(FCF)	(△4,478)	(△26,691)	(△22,212)	(△5,739)	(△27,418)	(△21,678)
	財務活動	16,023	30,353	+14,329	14,513	30,487	+15,974

【営業活動によるキャッシュ・フロー】　△20,785百万円

- 税金等調整前中間純利益の減少
- 棚卸資産の増減額の影響

【投資活動によるキャッシュ・フロー】　△1,426百万円

- 固定資産の取得による支出の増加

以上のとおり、フリー・キャッシュ・フローは、22,212百万円の減少

2026年度見通しの概要

（単位：百万円）

	連結				単体			
	2025（実績）	見通し		増減（対7月公表）	2025（実績）	見通し		増減（対7月公表）
		2026（7月公表）	2026（今回）			2026（7月公表）	2026（今回）	
売上高	220,177	238,800	244,600	+5,800	207,578	222,000	227,500	+5,500
営業利益	9,290	7,400	5,000	△2,400	5,626	4,700	2,100	△2,600
経常利益	8,167	5,000	3,200	△1,800	4,836	3,000	1,000	△2,000
当期純利益	6,234※	3,400※	1,900※	△1,500	4,245	2,500	900	△1,600

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

連結・単体ともに4年ぶりの増収減益

［ 対 7月公表値 ］

- 燃料価格の上昇による燃料費や他社購入電力料の大幅な増加
- 台風の影響による修繕費や人件費の増加

単体 – 収支見通し 増減要因（対7月公表値）

■ 小売販売電力量

(単位：百万kWh)

	2026 (7月公表)	2026 (今回)	増減	増減率
電灯	2,630	2,636	+6	+0.2%
電力	4,322	4,301	△22	△0.5%
合計	6,952	6,937	△16	△0.2%

■ 収支比較表

(単位：百万円)

経常収益	電灯電力料	181,900	184,000	+2,100	+1.2%
	その他収益	42,100	46,400	+4,300	+10.2%
	（売上高）	(222,000)	(227,500)	(+5,500)	(+2.5%)
	計	224,000	230,400	+6,400	+2.9%
経常費用	人件費	15,900	16,200	+300	+1.9%
	燃料費	78,700	82,800	+4,100	+5.2%
	修繕費	23,600	24,400	+800	+3.4%
	減価償却費	22,000	21,900	△100	△0.5%
	他社購入電力料	38,800	41,700	+2,900	+7.5%
	支払利息	3,400	3,500	+100	+2.9%
	公租公課	8,000	8,000	–	–
	その他費用	30,600	30,900	+300	+1.0%
	（営業費用）	(217,300)	(225,400)	(+8,100)	(+3.7%)
	計	221,000	229,400	+8,400	+3.8%
（営業利益）		(4,700)	(2,100)	(△2,600)	(△55.3%)
経常利益		3,000	1,000	△2,000	△66.7%
法人税等		500	100	△400	△80.0%
当期純利益		2,500	900	△1,600	△64.0%

■ 売上高は、227,500百万円（ +5,500百万円 ）

- 電灯電力料の増
  燃料費調整制度の影響による収入増
- その他収益の増
  他社販売電力料や託送収益の増

■ 営業利益は、2,100百万円（ △2,600百万円 ）

（増加要因）
- 売上高の増

（減少要因）
- 燃料価格の上昇などによる燃料費や他社購入電力料の増
- 台風の影響による修繕費や人件費の増

■ 経常利益は、1,000百万円（ △2,000百万円 ）

■ 当期純利益は、900百万円（ △1,600百万円 ）

単体 – 収支見通し 増減要因（対前年度）

■ 小売販売電力量

(単位：百万kWh)

	2025 (実績)	2026 (見通し)	増減	増減率
電灯	2,885	2,636	△249	△8.6%
電力	4,321	4,301	△20	△0.5%
合計	7,206	6,937	△269	△3.7%

■ 収支比較表

(単位：百万円)

経常収益	電灯電力料	174,113	184,000	+9,886	+5.7%
	その他収益	35,497	46,400	+10,902	+30.7%
	（売上高）	(207,578)	(227,500)	(+19,921)	(+9.6%)
	計	209,610	230,400	+20,789	+9.9%
経常費用	人件費	16,346	16,200	△146	△0.9%
	燃料費	70,182	82,800	+12,617	+18.0%
	修繕費	22,850	24,400	+1,549	+6.8%
	減価償却費	21,370	21,900	+529	+2.5%
	他社購入電力料	35,389	41,700	+6,310	+17.8%
	支払利息	2,542	3,500	+957	+37.7%
	公租公課	7,904	8,000	+95	+1.2%
	その他費用	28,187	30,900	+2,712	+9.6%
	（営業費用）	(201,952)	(225,400)	(+23,447)	(+11.6%)
	計	204,773	229,400	+24,626	+12.0%
（営業利益）		(5,626)	(2,100)	(△3,526)	(△62.7%)
経常利益		4,836	1,000	△3,836	△79.3%
法人税等		591	100	△491	△83.1%
当期純利益		4,245	900	△3,345	△78.8%

■ 売上高は、227,500百万円（ +19,921百万円 ）

- 電灯電力料の増

  小売販売電力量の減少はあるものの

  燃料費調整制度の影響による収入増

- その他収益の増

  他事業者への契約切り替えに伴う他社販売電力料や託送収益の増

■ 営業利益は、2,100百万円（ △3,526百万円 ）

（増加要因）

- 売上高の増

（減少要因）

- 燃料価格の上昇による燃料費や他社購入電力料の増
- 修繕費や固定資産除却費の増

■ 経常利益は、1,000百万円（ △3,836百万円 ）

■ 当期純利益は、900百万円（ △3,345百万円 ）

単体 – 諸元の推移・変動影響額の見通し

主要諸元

		2025（実績）	2026（7月公表）	2026（今回見通し）
原油CIF価格	$/bbl	71.0	83.0	96.0
石炭CIF価格　※1	$/t	119.0	131.0	137.0
為替レート	円/$	151.0	159.0	158.0

※1　石炭は自社のCIF価格

変動影響額

（単位：億円）

		2025（実績）	2026（7月公表）	2026（今回見通し）
原油CIF価格　※2, 3	1$/bbl	6.1	5.8	5.3
石炭CIF価格　※2	1$/t	2.1	2.3	2.3
為替レート　　※2	1円/$	4.5	4.8	5.1

※2　CIF（原油・石炭）、為替の変動影響額は自社燃料費への影響額

※3　LNGへの影響分を含む

連結 － 収支見通し 増減要因

(単位：百万円)

	2025 (実績)	見通し		増減	
		2026 (7月公表)	2026 (今回)	対2025 実績	対7月 公表値
売　上　高	220,177	238,800	244,600	+24,422	+5,800
営 業 利 益	9,290	7,400	5,000	△4,290	△2,400
経 常 利 益	8,167	5,000	3,200	△4,967	△1,800
当期純利益※	6,234	3,400	1,900	△4,334	△1,500

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

セグメント別見通し (相殺消去前)　　(単位：百万円)

	電気事業	建設業	その他
売　上　高	227,500	32,500	41,800
(対前年度増減)	(+19,921)	(+6,933)	(+3,433)
うち外部向け	220,500	9,000	15,100
(対前年度増減)	(+19,158)	(+3,958)	(+1,305)
営　業　利　益	2,100	1,500	2,400
(対前年度増減)	(△3,526)	(+105)	(△752)

対 7月公表値

■ 売上高は、244,600百万円（ +5,800百万円 ）
（ 増加要因 ）
・ 電気事業において、売上高の増

■ 経常利益は、3,200百万円（ △1,800百万円 ）
（ 減少要因 ）
・ 電気事業において、燃料費や他社購入電力料の増

対 前年度

■ 売上高は、24,422百万円増加
（ 増加要因 ）
・ 電気事業において、売上高の増

■ 経常利益は、4,967百万円減少
（ 減少要因 ）
・ 電気事業において、燃料費や他社購入電力料の増

対 前年度

■ 「建設業」において、外部向け売上高の増およびグループ内向け売上高の増が見込まれることから、営業利益は増加する見込み

■ 「その他」において、外部向け売上高の増およびグループ内向け売上高の増があるものの、売上原価および労務費等の増が見込まれることから、営業利益は減少する見込み

設備投資額・CF・有利子負債の見通し

(単位：百万円)

		連　結			単　体		
		2025 (実績)	2026 (見通し)	増　減	2025 (実績)	2026 (見通し)	増　減
設備投資額		38,158	55,700	+17,541	35,145	53,600	+18,454
CF	営業活動	27,303	16,800	△10,503	23,319	13,000	△10,319
	投資活動	△35,062	△41,300	△6,238	△30,735	△37,400	△6,665
	(FCF)	(△7,758)	(△24,500)	(△16,742)	(△7,416)	(△24,400)	(△16,984)
	財務活動	8,337	26,200	+17,863	4,393	26,500	+22,107
有利子負債残高		320,235	348,900	+28,664	305,250	334,000	+28,750

【 営業活動によるキャッシュ・フロー 】　△10,503百万円

- ■　税金等調整前当期純利益の減少
- ■　売上債権の増減額の影響

【 投資活動によるキャッシュ・フロー 】　△6,238百万円

- ■　固定資産の取得による支出の増加

以上のとおり、フリー・キャッシュ・フローは、減少する見込み

2026年度の配当について

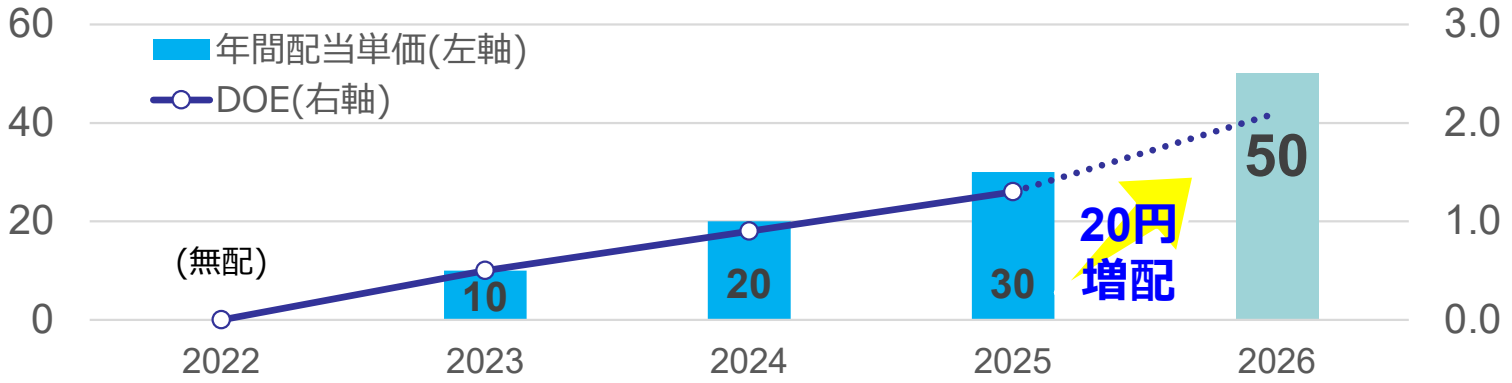
当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本とし、「連結純資産配当率（DOE）2.0%以上」を維持することとしております。

2026年度の配当については、前年度（年間30円）から20円増配し、年間50円を予定しております。

	一株当たり配当金		
	中間	期末	合計
2026年度	**25円**	**25円**（予想）	**50円**（予想）
2025年度	15円	15円	30円

[リカバリー期間の終了について]

- 2023～2025年度の3年間を財務基盤の回復に注力するリカバリー期間とし、連結自己資本比率25%を目指すとともに、同期間においては、段階的に配当水準を引き上げ、同期間終了後に、従来配当水準に戻すことを目指してまいりました。
- 2023年度以降、段階的に配当水準を引き上げ、また、2025年度末の連結自己資本比率は25%を達成しております。2026年度からは、リカバリー期間終了に伴い、利益配分に関する基本方針に基づいた配当を予定しております。



【参考】 財務指標の推移（単体）

		2021	2022	2023	2024	2025
売上高	百万円	168,078	213,383	225,609	224,043	207,578
営業利益	百万円	465	△50,582	1,027	5,341	5,626
EBITDA	百万円	23,211	△32,088	21,023	26,702	26,997
経常利益	百万円	500	△50,245	387	3,956	4,836
当期純利益	百万円	694	△45,934	1,200	3,481	4,245
総資産	百万円	407,311	441,260	458,330	459,474	473,348
自己資本（純資産）	百万円	138,984	91,786	93,538	96,737	102,446
有利子負債残高	百万円	197,297	274,711	284,693	299,341	305,250
ROE(自己資本当期純利益率)	%	0.5	△39.8	1.3	3.7	4.3
ROA(総資産当期純利益率)	%	0.2	△10.8	0.3	0.8	0.9
ROIC(投下資本利益率)	%	0.1	△10.5	0.2	1.0	1.0
自己資本比率 [ハイブリッド社債考慮後　※]	%	34.1	20.8 [24.2]	20.4 [23.7]	21.1 [24.3]	21.6 [24.8]
D/Eレシオ	倍	1.42	2.99	3.04	3.09	2.98
売上高営業利益率	%	0.3	△23.7	0.5	2.4	2.7
DOE(純資産配当率)	%	2.3	–	0.6	1.1	1.6

※発行済ハイブリッド社債300億円のうち、50%を自己資本としている

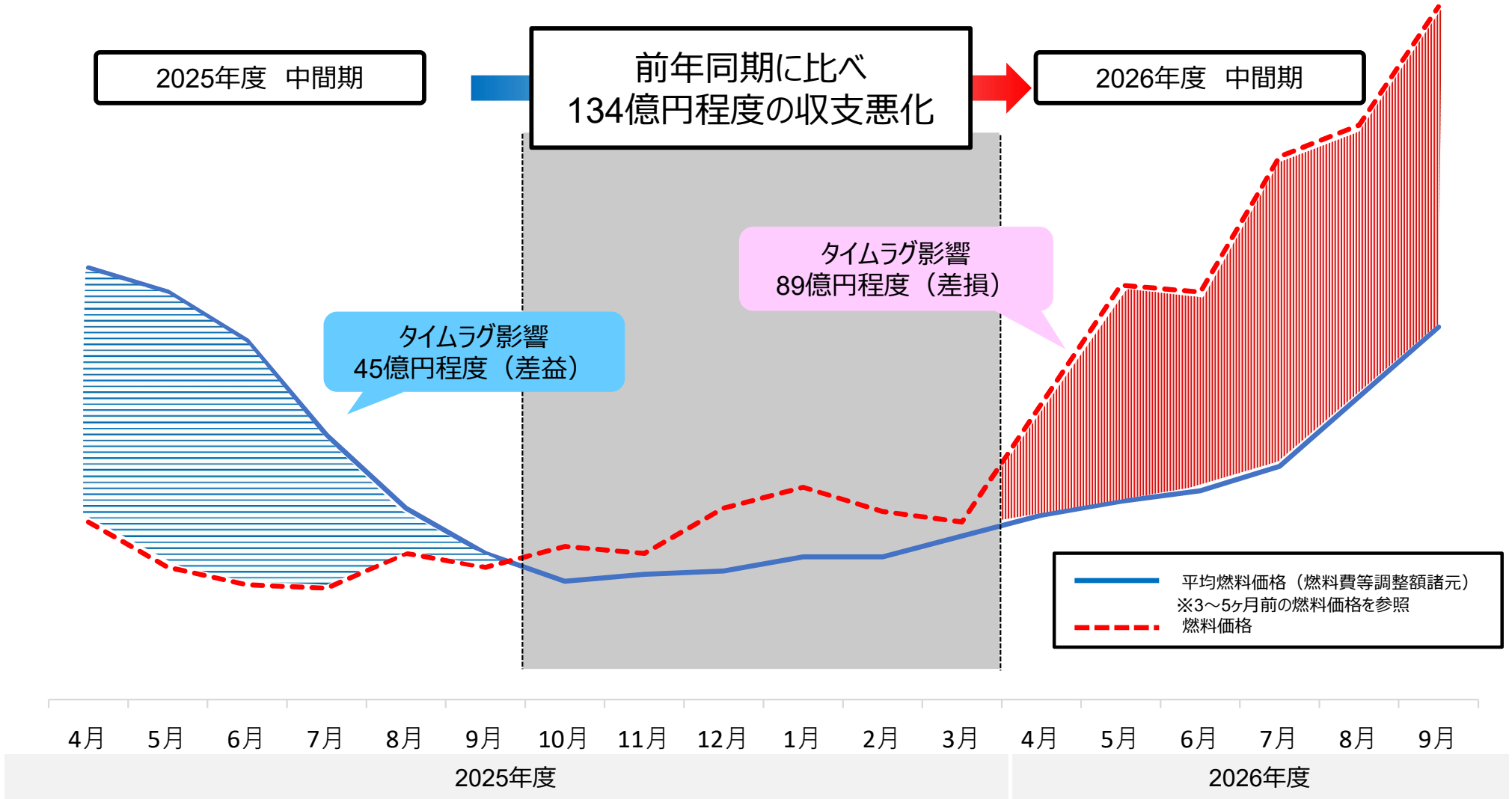
【参考】 財務指標の推移（連結）

		2021	2022	2023	2024	2025
売上高	百万円	176,232	223,517	236,394	236,540	220,177
営業利益	百万円	2,810	△48,406	3,481	7,322	9,290
EBITDA	百万円	26,384	△28,468	25,051	30,782	32,922
経常利益	百万円	2,717	△48,799	2,568	5,665	8,167
当期純利益　※1	百万円	1,959	△45,457	2,391	4,322	6,234
総資産	百万円	446,519	480,546	498,671	500,411	522,482
自己資本　※2	百万円	159,484	112,610	116,797	121,357	130,400
有利子負債残高	百万円	205,423	284,227	295,880	310,163	320,235
ROE(自己資本当期純利益率)	%	1.2	△33.4	2.1	3.6	5.0
ROA(総資産当期純利益率)	%	0.4	△9.8	0.5	0.9	1.2
ROIC(投下資本利益率)	%	0.6	△9.2	0.6	1.3	1.5
自己資本比率 [ハイブリッド社債考慮後　※3]	%	35.7	23.4 [26.6]	23.4 [26.4]	24.3 [27.2]	25.0 [27.8]
D/Eレシオ	倍	1.29	2.52	2.53	2.56	2.46
売上高営業利益率	%	1.6	△21.7	1.5	3.1	4.2
DOE(純資産配当率)	%	2.0	–	0.5	0.9	1.3

※1　親会社株主に帰属する当期純利益
※2　連結の「自己資本」については、純資産の金額から非支配株主持分の金額を控除した値となっている
※3　発行済ハイブリッド社債300億円のうち、50%を自己資本としている

【参考】 燃料費調整制度のタイムラグ影響

■ 燃料費等調整額は、調整を行う3ヶ月前から5ヶ月前の燃料価格に基づいて算出されるため、燃料価格の変動が燃料費等調整額に反映されるまでにはタイムラグが発生する



※当該影響額は、実際の燃料費等調整額と、燃料価格の適用に遅れが無かったとして試算した調整額の差である（収益影響のみ）

本資料に記載されている将来の業績に関する記述は、推測・予測に基づくものであり、これらの記述には潜在的なリスクや不確定な要因が含まれています。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。